



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL <https://www.tecmira.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 昌史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 藤代 哲 TEL (03)6838-8800
 半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 2026年11月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	5,297	8.7	△74	—	32	—	△55	—
2026年2月期中間期	4,875	△12.2	△153	—	△180	—	△206	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 57百万円（—％） 2026年2月期中間期 △154百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△4.61	—
2026年2月期中間期	△17.44	—

2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	10,003	6,044	60.3
2026年2月期	10,611	6,046	56.9

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 6,031百万円 2026年2月期 6,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	2.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	3.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,000	5.7	—	—	300	222.2	150	—
								12.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	12,719,800株	2026年2月期	12,719,800株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	650,248株	2026年2月期	650,248株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	12,069,552株	2026年2月期中間期	11,869,033株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
当中間期の経営成績の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間（自2026年3月1日至2026年8月31日）における日本経済は、4月以降の米国とイランの戦争に伴う原油高や供給制約への懸念から下振れリスクが高まったものの、政府の物価高対策や原油等の代替調達の見直しなどに下支えされ、底堅く推移しました。企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に、2026年4月～6月の実質GDPは年率換算で1.4%増と3四半期連続のプラス成長となるなど、緩やかな景気回復基調を維持しております。一方、為替市場では、米ドルに対する円安は円買い介入により幾分是正されたものの、中国元に対する円安・元高は高止まりが続いています。

法人企業統計によると、2026年4月～6月の設備投資は前年同期比で小幅な増加にとどまったものの、日銀短観9月調査では2026年度のソフトウェア投資計画が企業規模を問わず高い伸びを示すなど、DX化を背景とした企業のIT投資意欲は引き続き堅調です。生成AIについては、単純な問い合わせへの利用にとどまらず、日常の業務の中での活用へと利用場面や用途が広がっており、企業のAI活用ニーズも具体化しつつあります。また、ロボットや自動運転に代表される「フィジカルAI」への関心が集まるなか、IoT機器全般においてもAIとの融合を前提とした製品・サービス開発の重要性が高まっています。一方で、AI関連需要の急拡大は、半導体メモリ等の部品の逼迫と価格上昇を通じて、デバイスの調達環境にも影響を及ぼしております。

このような事業環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を成長軌道への回帰と加速を図る重要な年度と位置づけ、基幹事業の安定的な成長と先行投資事業の黒字拡大により、全体としての増益を目指して事業を推進しております。

当中間連結会計期間においては、基幹事業が業績を牽引しました。ライフデザインセグメントのコンシューマ事業では、本年7月16日に新作ゲーム「カルドセプト ビギンズ」を全世界同時発売しました。国内では10年ぶりとなるシリーズ新作として旧作のファンから大きな注目を集め、ユーザーからの評価も良好なものとなり、販売は順調に推移しました。これにより、本年3月に開始したキッズ向け知育サービス「キノリー」の立ち上げ費用を吸収し、コンシューマ事業は大幅な増益となりました。IoT&デバイスセグメントでは、第1四半期に価格上昇前の生産分や在庫の活用等により大きく利益を計上しました。第2四半期は円安・元高の高止まりや半導体メモリ等の部品価格の上昇により事業環境が悪化し、利益は大きく圧迫されたものの、上期全体では為替差益を含めた実質ベースで前年同期を上回る利益を確保しました。AI&クラウドセグメントでは、前連結会計年度に黒字化し、当連結会計年度より基幹事業の一翼を担うSaaS事業が増収増益を継続し、順調に推移しました。一方、ソリューション事業では、既存のDXソリューション等は堅調に推移したものの、AIソリューションでは開発体制の維持に伴う投資負担が継続しました。

SaaS事業を除く各先行投資事業については、引き続き黒字化及び利益拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、HealthTech及びFinTechでは赤字が残ったものの、HealthTechでは赤字幅が縮小しました。IoT&デバイスセグメントのProducts事業は、第2四半期から部材費の高騰や円安の影響を受けましたが、上期全体では前年同期並みの利益を確保しました。この結果、先行投資事業全体としては、上期時点ではまだ赤字の段階にあるものの、赤字幅は縮小し、売上高も増収となるなど、通期での黒字確保と利益拡大に向けて進捗しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高・利益ともに前年同期及び期初予想を上回り、売上高は5,297,995千円(前年同期比8.7%増)、営業損失は74,278千円(前年同期は営業損失153,087千円)、経常利益は32,687千円(前年同期は経常損失180,079千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は55,679千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失206,989千円)となりました。また、調整後EBITDA（営業利益と減価償却費（のれんに係る償却費等を含む）及び為替差損益の合計額）については、408百万円（前年同期は94百万円）となりました。当社グループが重視する経常利益は前年同期の損失から黒字に転換しており、収益体質の改善は着実に進展しております。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<AI&クラウド事業>

当中間連結会計期間におけるAI&クラウドセグメントの売上高は1,401,779千円(前年同期比4.8%増)、セグメント

利益は79,588千円(前年同期比20.1%増)となりました。ソリューション事業ではAIソリューションの投資負担が続いたものの、SaaS事業が増収増益を継続したことにより、セグメント全体で増収増益を確保しました。

SaaS事業については、引き続き前年同期比で増収増益となりました。本年3月に正式リリースしたAIエージェント「OfficeAI社員」は、第1四半期の順調な立ち上がり続き、第2四半期も順調に推移しました。情報を調べるだけでなく調査から資料作成までを担う「OfficeAI社員」により、RAG型のAIチャットサービス「OfficeBot」ではカバーしきれなかった高機能志向のユーザー層の取り込みが進んでおります。今後も、高機能の「OfficeAI社員」と、よりライトな「OfficeBot」の双方を展開することで企業の幅広いAI活用ニーズに対応し、AIサービス全体での成長を図ってまいります。クラウドアドレス帳サービス「SMARTアドレス帳」については、中小企業向けのネイティブ版と、昨年9月に提供を開始した大企業向けのフルクラウド版の双方で、顧客基盤と収益の拡大に取り組んでおります。

ソリューション事業については、組織改正による関連部門の集約とプロジェクトマネジメント体制の見直しにより、リソース効率の向上を進めております。DXソリューション等の既存事業においては、長年蓄積してきた特定業界への知見と信頼をもとに、得意分野・技術にフォーカスした提案を行う受注戦略が奏功し、順調に推移しました。一方、AIソリューションについては、当中間連結会計期間においては、開発体制の維持に伴う投資負担が継続する結果となりました。

<IoT&デバイス事業>

当中間連結会計期間におけるIoT&デバイスセグメントの売上高は2,213,203千円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は15,970千円(前年同期比88.7%減)、為替差損益を含めた実質セグメント利益は137,038千円(前年同期比5.2%増)となりました。なお、当事業では、顧客との円建て取引にあわせて為替予約を行い、中国の連結製造子会社からの調達コストを確定させておりますが、連結決算上、同子会社の人民元建ての取引を円換算する際に生じる為替予約レートとの差異が営業外損益の為替差損益として計上されるため、以下では為替差損益を含めた実質セグメント利益により説明しております。日中間の実質金利差や、対中貿易における日本の輸入超過の恒常化などを背景に、第2四半期においても一時1元＝24円超となるなど記録的な円安・元高が進み、当中間連結会計期間では当セグメントに係る為替差益を121百万円計上しました。半導体メモリの調達価格上昇や供給制約、原材料費の高騰、円安・元高など厳しい経営環境が続くなかで、売上高は減収となったものの、実質セグメント利益は前年同期比で増益を確保しました。

Products事業については、第1四半期は価格上昇前の生産分や在庫の活用等により堅調に推移しましたが、第2四半期からは、期初の想定どおり部材費の高騰や円安の影響が顕在化しました。こうした環境のもと、第1四半期に続き、価格競争が厳しいコンシューマ向けのAndroid端末から、付加価値の高い法人向けのWindowsタブレット製品への販売シフトを進め、7月には高い業務適性を備えた12インチWindows 2in1タブレット「aiwa tab WS12-2」を法人限定モデルとして発売しました。今後は、企業努力によりコスト上昇を吸収しつつ、その一部については製品価格への反映も検討してまいります。

Edge IoT事業については、IoTデバイスへの需要は引き続き旺盛であるものの、部材価格の高騰や、円安・元高に伴う円建て納入価格の上昇による発注量の減少が懸念される状況となっております。当中間連結会計期間においては、一部の製品で前年同期に比べ出荷が減少したことなどから減収となりましたが、見守りサービス向けGPS端末が前年同期並みの水準で推移したほか、モビリティ向けBluetoothインカムマイクや暑熱対策向けのウェアラブル機器の売上が前年同期から増加するなど、主力製品は堅調に推移し、利益は前年同期を上回りました。今後も厳しい事業環境が見込まれますが、新規顧客を含めたより多くの案件の獲得に向けて取り組んでまいります。

<ライフデザイン事業>

当中間連結会計期間におけるライフデザインセグメントの売上高は1,773,152千円(前年同期比46.0%増)、セグメント利益は49,875千円(前年同期はセグメント損失106,612千円)となりました。第1四半期はセグメント損失を計上しましたが、新作ゲームの投入効果により第2四半期で黒字に転換し、上期全体で増収増益となりました。

コンシューマ事業については、新作ゲーム「カルドセプト ビギンズ」を本年7月16日に全世界同時発売しました。国内では従来からのファンに好評をもって受け入れられ、販売は好調に推移しております。海外においても導入は順調であり、今後も普及拡大に向けた各種施策を展開してまいります。また、本年3月に立ち上げたキッズ向け知育サービス「キノリー」については、ユーザー獲得に向けた投資を継続しておりますが、新作ゲームによる増

益効果により、その立ち上げ費用を吸収しました。

Techサービス事業については、HealthTechのウェルネス分野において、イオン株式会社との合弁会社であるイオンヘルステック株式会社を通じて、食事改善と運動促進により日々の健康管理を支援するヘルスケアソリューション「からサポ」の提供を開始しました。「からサポ」は、株式会社WellmiraがAI健康アプリ「カロママプラス」の機能をライセンス提供し、ネオス株式会社がキャラクターデザインやアニメーション演出などのコンテンツを開発したものです。また、Wellmiraは、シャープ株式会社が7月に発売したスマートウォッチ「からだメイトWatch」に、「カロママプラス」の開発で培った健康アドバイスAI技術を提供しております。これらの取り組みは下期から本格的に収益に貢献する見込みであり、ウェルネス分野は通期での黒字転換を目指しております。HRTechにおいては、「Retool」の人材スカウトツールが引き続き順調に推移したほか、当期よりAI面談サービスを開始しました。FinTechにおいては、第1四半期に追加出資したJPYC株式会社との協業に向けた協議を進めております。

なお、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,045	2,418,265
受取手形、売掛金及び契約資産	1,495,878	1,314,067
商品及び製品	338,788	487,572
仕掛品	41,627	91,741
原材料	183,584	126,000
前渡金	704,335	638,615
その他	356,338	302,118
貸倒引当金	△242	△441
流動資産合計	6,003,355	5,377,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	131,704	130,977
車両運搬具（純額）	243	260
器具備品（純額）	52,704	60,926
建設仮勘定	649	1,177
有形固定資産合計	185,302	193,342
無形固定資産		
ソフトウェア	546,506	949,499
ソフトウェア仮勘定	863,868	527,366
のれん	1,229,213	1,154,179
その他	14,566	13,457
無形固定資産合計	2,654,155	2,644,503
投資その他の資産		
投資有価証券	759,916	742,999
関係会社株式	3,004	4,758
出資金	571,836	584,441
繰延税金資産	197,189	208,277
差入保証金	220,023	227,319
その他	16,842	19,676
投資その他の資産合計	1,768,812	1,787,471
固定資産合計	4,608,270	4,625,317
資産合計	10,611,626	10,003,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,547	412,568
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	671,602	615,863
未払法人税等	33,371	70,374
契約負債	149,739	183,960
賞与引当金	227,457	135,546
工事損失引当金	—	902
事業構造改善引当金	16,426	8,554
その他	586,905	427,785
流動負債合計	2,532,049	2,255,555
固定負債		
長期借入金	1,942,328	1,634,396
繰延税金負債	10,785	4,962
資産除去債務	41,023	41,055
その他	39,279	23,220
固定負債合計	2,033,417	1,703,634
負債合計	4,565,467	3,959,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,458,058	2,458,058
資本剰余金	2,268,212	2,268,212
利益剰余金	1,313,217	1,197,190
自己株式	△262,558	△262,558
株主資本合計	5,776,930	5,660,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,600	110,820
繰延ヘッジ損益	36,934	1,538
為替換算調整勘定	159,213	258,132
その他の包括利益累計額合計	263,749	370,490
新株予約権	—	515
非支配株主持分	5,480	12,159
純資産合計	6,046,159	6,044,067
負債純資産合計	10,611,626	10,003,258

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,875,556	5,297,995
売上原価	3,063,153	3,309,618
売上総利益	1,812,403	1,988,377
販売費及び一般管理費	1,965,490	2,062,655
営業損失(△)	△153,087	△74,278
営業外収益		
受取利息	3,873	4,824
受取配当金	2,625	1,216
為替差益	—	119,920
その他	830	10,680
営業外収益合計	7,329	136,642
営業外費用		
支払利息	15,270	22,337
投資事業組合運用損	4,921	6,722
為替差損	13,678	—
その他	451	616
営業外費用合計	34,321	29,676
経常利益又は経常損失(△)	△180,079	32,687
特別利益		
固定資産売却益	11,123	—
特別利益合計	11,123	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7,776	—
事業構造改善費用	—	16,569
特別損失合計	7,776	16,569
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△176,731	16,118
法人税等	16,803	65,118
中間純損失(△)	△193,535	△49,000
非支配株主に帰属する中間純利益	13,453	6,679
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△206,989	△55,679

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失(△)	△193,535	△49,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,117	43,219
繰延ヘッジ損益	26,889	△35,396
為替換算調整勘定	△58,841	98,918
その他の包括利益合計	39,165	106,741
中間包括利益	△154,369	57,741
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△166,001	51,061
非支配株主に係る中間包括利益	11,632	6,679

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△176,731	16,118
減価償却費	185,926	280,155
のれん償却額	75,033	75,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	199
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,395	△91,911
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,924	902
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△35,280	△7,872
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,123	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,951
投資有価証券評価損益(△は益)	7,776	—
投資事業組合運用損益(△は益)	4,921	6,722
事業構造改善費用	—	16,569
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	175,323	210,536
棚卸資産の増減額(△は増加)	298,729	△126,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,790	△46,531
契約負債の増減額(△は減少)	305,809	64,748
前渡金の増減額(△は増加)	9,048	77,957
その他	△46,635	△180,514
小計	537,699	287,890
利息及び配当金の受取額	4,810	5,917
利息の支払額	△10,949	△22,619
事業構造改善による支出	—	△16,569
法人税等の支払額	△129,752	△40,290
法人税等の還付額	10,722	34,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,530	248,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△27,058
有形固定資産の売却による収入	11,123	—
無形固定資産の取得による支出	△324,513	△345,671
投資有価証券の売却による収入	—	9,199
投資有価証券の償還による収入	—	73,229
差入保証金の差入による支出	△224	△6,844
出資金の払込による支出	—	△20,000
差入保証金の返還による収入	1,054	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,686	△316,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△416,835	△363,670
株式の発行による収入	769	—
自己株式の取得による支出	△84,892	—
リース債務の返済による支出	△851	△516
配当金の支払額	△53,707	△54,450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	205,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,818	△418,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,279	22,008

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,254	△464,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,957,158	2,883,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,933,904	2,418,265

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,197,992	1,258,775	2,418,789	4,875,556	—	4,875,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,629	78,369	17,156	112,155	△112,155	—
計	1,214,621	1,337,144	2,435,946	4,987,712	△112,155	4,875,556
セグメント利益又は損失(△)	△106,612	66,256	140,979	100,623	△253,710	△153,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△253,710千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△178,677千円、のれんの償却額△75,033千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,771,585	1,327,134	2,199,275	5,297,995	—	5,297,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,567	74,645	13,927	90,140	△90,140	—
計	1,773,152	1,401,779	2,213,203	5,388,136	△90,140	5,297,995
セグメント利益	49,875	79,588	15,970	145,434	△219,713	△74,278

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,713千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△144,680千円、のれんの償却額△75,033千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。